

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

2024年11月



FUJIO FOOD GROUP

株式会社フジオフードグループ本社

この目論見書により行う株式6,061,450,000円（見込額）の募集（一般募集）及び株式948,757,500円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）につきましては、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を2024年11月22日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - *1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、2024年11月23日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が2024年12月2日から2024年12月5日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
 - *2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - *3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

- 2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://fujigroup.com/ir/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定
売出価格 未定

株式会社フジオフードグループ本社

大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.

目次

頁

【表紙】	
[株価情報等]	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【株式募集の方法及び条件】	2
3 【株式の引受け】	4
4 【新規発行による手取金の使途】	4
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部 【参照情報】	9
第1 【参照書類】	9
第2 【参照書類の補完情報】	9
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	12
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	12
第五部 【特別情報】	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	14
2024年12月期第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）の業績の概要	20
期中レビュー報告書	28

【表紙】

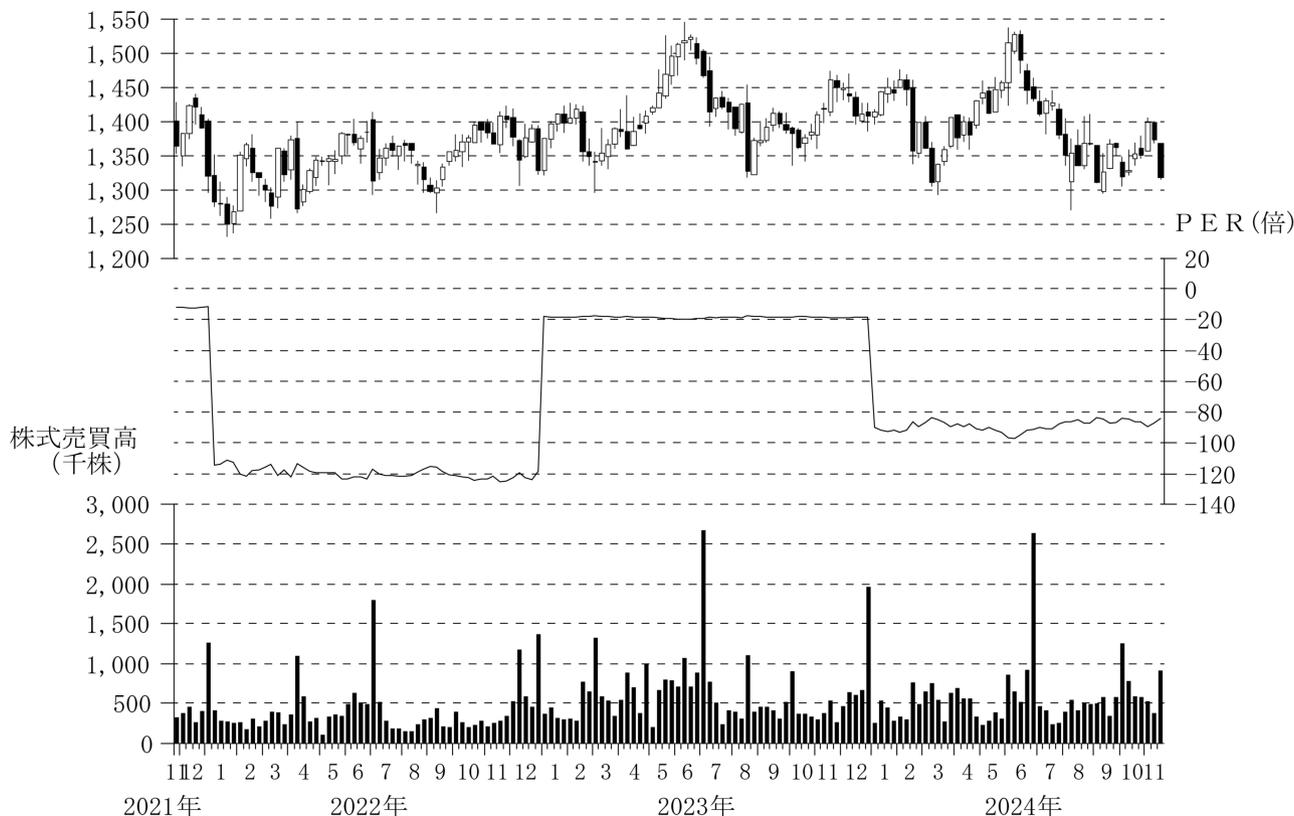
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月22日
【会社名】	株式会社フジオフードグループ本社
【英訳名】	FUJIO FOOD GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 仁田 英策
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 6,061,450,000円 オーバーアロットメントによる売出し 948,757,500円
	(注) 1 募集金額は、発行価額の総額であり、2024年11月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	2 売出金額は、売出価額の総額であり、2024年11月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

[株価情報等]

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2021年11月22日から2024年11月15日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株 価（円）



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R（倍） = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{株当たり当期純損失}}$$

2021年11月22日から2021年12月31日については、2020年12月期有価証券報告書の2020年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

2022年1月1日から2022年12月31日については、2021年12月期有価証券報告書（2022年12月6日提出の有価証券報告書の訂正報告書により訂正済み）の2021年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

2023年1月1日から2023年12月31日については、2022年12月期有価証券報告書の2022年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

2024年1月1日から2024年11月15日については、2023年12月期有価証券報告書の2023年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

（2020年12月期、2021年12月期、2022年12月期及び2023年12月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。）

2 【大量保有報告書等の提出状況】

2024年5月22日から2024年11月15日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割合（%）
サッポロビール株式会社	2024年8月26日	2024年8月27日	変更報告書 (注)	4,592,800	10.10

(注) 上記大量保有報告書等は関東財務局及び近畿財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	5,000,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 2024年11月22日(金)開催の取締役会決議によります。

2 本募集(以下「一般募集」という。)にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

3 一般募集とは別に、2024年11月22日(金)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式750,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。

4 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

5 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【株式募集の方法及び条件】

2024年12月2日(月)から2024年12月5日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	5,000,000株	6,061,450,000	3,030,725,000
計(総発行株式)	5,000,000株	6,061,450,000	3,030,725,000

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2024年11月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	未定 (注) 1	100株	自 2024年12月6日(金) 至 2024年12月9日(月) (注) 3	1株につき発行価格と同一の金額	2024年12月12日(木) (注) 3

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2024年12月2日(月)から2024年12月5日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を新規発行株式の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売価及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(〔URL〕<https://fujigroup.com/ir/news/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2024年11月29日(金)から2024年12月5日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2024年12月2日(月)から2024年12月5日(木)までを予定しております。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が2024年12月2日(月)の場合、申込期間は「自 2024年12月3日(火) 至 2024年12月4日(水)」、払込期日は「2024年12月9日(月)」
- ② 発行価格等決定日が2024年12月3日(火)の場合、申込期間は「自 2024年12月4日(水) 至 2024年12月5日(木)」、払込期日は「2024年12月10日(火)」
- ③ 発行価格等決定日が2024年12月4日(水)の場合、申込期間は「自 2024年12月5日(木) 至 2024年12月6日(金)」、払込期日は「2024年12月11日(水)」
- ④ 発行価格等決定日が2024年12月5日(木)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 6 申込証拠金には、利息をつけません。

7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が2024年12月2日（月）の場合、受渡期日は「2024年12月10日（火）」
- ② 発行価格等決定日が2024年12月3日（火）の場合、受渡期日は「2024年12月11日（水）」
- ③ 発行価格等決定日が2024年12月4日（水）の場合、受渡期日は「2024年12月12日（木）」
- ④ 発行価格等決定日が2024年12月5日（木）の場合、受渡期日は「2024年12月13日（金）」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 南森町支店	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	3,000,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,250,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	500,000株	
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	250,000株	
計	—	5,000,000株	—

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
6,061,450,000	35,000,000	6,026,450,000

(注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額（発行価額の総額）は、2024年11月15日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額6,026,450,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限904,217,500円と合わせ、手取概算額合計上限6,930,667,500円について、3,078,000,000円を2027年12月末までに既存ブランドにおける事業拡大のための新規出店資金に、1,800,000,000円を2027年12月末までに集客力向上のための既存店舗の業態変更、改装等の店舗設備投資資金に、残額を2025年5月末までに2021年5月に借り入れた資本性劣後ローンを含む借入金返済資金に充当する予定であります。

具体的な充当期までは、当社名義の銀行口座にて適切に管理いたします。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書（第25期）」の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載の設備投資計画については、2024年11月22日現在下表のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力 (増加客席 数)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 串家物語 1店舗 (愛知県)	直営事業	店舗設備等	73	—	増資資金	2025年1月	2025年5月	112
当社 つるまる 1店舗 (埼玉県)	直営事業	店舗設備等	21	—	増資資金	2025年3月	2025年5月	20
当社 直営店73店舗 (大阪府他)	直営事業	店舗設備等	2,984	—	増資資金	2025年1月	2027年12月	(注) 1
当社 直営店300店舗 (大阪府他)	直営事業	店舗設備等 (既存店に おける設備 更新、業態 変更)	1,800	—	増資資金	2025年1月	2027年12月	(注) 2

(注) 1 出店地域、業態により店舗あたりの客席数が異なり、合理的に算出する事が困難であるため、記載しておりません。

2 主に集客力の維持向上や業務効率化を図るための投資であり、合理的に算出する事が困難であるため、記載しておりません。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	750,000株	948,757,500	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://fujigroup.com/ir/news/>）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2024年11月15日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 2024年12月6日(金) 至 2024年12月9日(月) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	野村證券株式会 社の本店及び全 国各支店	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日は、2024年12月13日（金）（※）であります。

※ ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、750,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は2024年11月22日（金）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式750,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を、2024年12月27日（金）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2024年12月23日（月）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）2）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 750,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先 | 野村証券株式会社 |
| (5) 申込期間（申込期日） | 2024年12月26日（木） |
| (6) 払込期日 | 2024年12月27日（金） |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |

2 シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が2024年12月2日（月）の場合、「2024年12月5日（木）から2024年12月23日（月）までの間」
- ② 発行価格等決定日が2024年12月3日（火）の場合、「2024年12月6日（金）から2024年12月23日（月）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が2024年12月4日（水）の場合、「2024年12月7日（土）から2024年12月23日（月）までの間」

(月)) までの間」

- ④ 発行価格等決定日が2024年12月5日(木)の場合、「2024年12月10日(火)から2024年12月23日(月)までの間」となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である有限会社エフエム商業計画、サッポロビール株式会社、藤尾政弘及び藤尾英雄は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

3 第14回新株予約権の取得及び消却について

当社は2024年11月22日(金)開催の取締役会において、当社が2023年2月28日付の取締役会決議に基づき発行した第14回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)につき、下記(2)に記載のとおり残存する本新株予約権の全てを取得し、直ちに消却することを決議しております。なお、本新株予約権の取得及び消却は、当社が2024年11月22日(金)開催の取締役会において決議した一般募集に係る払込の完了を条件としております。また、当社は本新株予約権の割当先であるLong Corridor Alpha Opportunities Master Fund及びMAP246 Segregated Portfolioに対して、残存する本新株予約権の全部につき、2024年11月14日(木)から2024年12月30日(月)までの期間、行使を停止するよう要請しております。

本新株予約権の取得及び消却の内容は以下のとおりです。

(1) 取得及び消却の理由

一般募集の決議に伴い、本新株予約権に係る潜在株式について将来に向けた当社株式の更なる希薄化を回避するためです。

(2) 取得及び消却の内容

① 銘柄名	株式会社フジオフードグループ本社第14回新株予約権
② 取得及び消却する新株予約権の数(株式数)	18,100個(1,810,000株)
③ 取得価額	総額14,299,000円(新株予約権1個当たり790円)
④ 取得日及び消却日	2024年12月27日(金)
⑤ 消却後に残存する新株予約権の数(株式数)	0個(0株)

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第25期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）2024年3月27日近畿財務局長に提出

2【半期報告書】

事業年度 第26期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）2024年8月14日近畿財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2024年11月22日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年3月28日に近畿財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2024年11月22日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2024年8月14日に近畿財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2024年11月22日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2024年11月14日に近畿財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（2024年11月22日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項は本有価証券届出書提出日（2024年11月22日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[事業等のリスク]

下記において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。なおリスク要因はこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 直営店出店戦略について

当社グループは、直営店を日本国内で394店舗、海外に5店舗（2024年9月30日現在）展開しております。確実な出店による店舗数拡大が当社グループの基本戦略の一つとして認識しており、今後も収益を確保できる出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を綿密に立て、その収益性を十分に検討してまいります。条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 加盟店の展開について

当社グループは、直営店と同じく加盟店による出店を確実に進めることを基本戦略の一つとしており、加盟店の支援業務、開発業務の強化に努めております。しかしながら、加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、加盟希望者と加盟契約を締結し、加盟契約に定めたエリアにおいて、当社グループが定める商標を使用することで、加盟店が自ら店舗を経営する権限を付与しております。加盟契約では、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受する加盟金は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。しかしながら契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社グループがフランチャイジー（加盟企業）となる出店について

国内および海外戦略の一環として、当社グループが他社の主宰するフランチャイズ事業に加盟し、加盟企業（店）として店舗展開を行う場合があります。この場合、当該事業は継続的取引のため、基本的には5年を超える中長期的な期間が契約期間として設定されることが見受けられますが、当該他社または当社グループの戦略、環境の変化その他契約条件の見直しや合意に至らないこと等により、当該フランチャイズ事業が短期間で終了し、または契約更新に至らない場合があります、この場合は当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社グループといたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態、メニューを開発することで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社グループの商品の価格及び当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのフランチャイズ事業に加盟しておりました加盟企業の契約終了後における競業禁止義務違反、秘密保持違反、不正競争防止法違反、商標権等知的財産権侵害等その他第三者による以上の侵害等につきましては、当社グループが当該事実を認識次第、法務室を中心に厳正な対応を検討してまいります。

⑥ 各種法的規制等について

当社グループの直営店及び加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業等の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたり、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社グループが詳細に作成した店舗運営マニュアル等に基づき、衛生管理に努めております。しかしながら上記諸施策にも関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、直営店売上、あるいはFC加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また労務面において短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が行われた場合、当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗保証金について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑧ 食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザ、ノロウイルス等のような疾病や、食材供給国の食品衛生管理上の問題等、食品偽装問題等など、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題が発生している中、消費者の対外的需要の低下や食材の価格上昇の可能性があります、以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保について

当社グループでは、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした即戦力募集（業界経験者）に加え、新卒者等の募集にも着眼点を置き、幅広く優秀な人材の確保・育成に努めております。また、営業社員が「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、定期的に全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する全体研修会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 労務問題について

当社グループにおきましては、労働時間管理、就業規則、労働契約書その他法令順守、労務教育の体制を構築するとともに、事前の予防の意味からも従来から設置している「従業員ホットライン」の幅広い認知を全店に向け実施しております。しかしながら、万一、労務問題が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理について

当社グループにおきましては、企業で取扱い、また収集した情報（（特定）個人情報を含みます。）は大切なリソースとして管理、利用等を行っております。これらの情報管理につきましては取組先、従業員（退職者を含みます。）とは秘密保持契約または秘密保持条項等を締結し、また、いわゆるマイナンバーにつきましては外部専門業者に委託することにより社内の取扱いを極力減らすことにより漏えいが発生しないよう努めております。しかし、万一、情報漏えい事件が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産等の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社グループにおいて営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産、関係会社株式の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産、関係会社株式の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 資金調達について

当社グループの2024年9月30日現在の有利子負債（借入金、リース債務）は、負債及び資本合計の56.7%となっており、将来の金利情勢及び当社の信用状態の変動により調達コストが上昇した場合や、調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります

⑭ 潜在株式について

本有価証券届出書提出日（2024年11月22日）現在、第三者割当による新株予約権の行使対象である1,810,000株は、発行済株式総数45,491,921株の4.0%に相当しております。付与された新株予約権の権利行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられているため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は2024年11月22日開催の取締役会において、当社取締役会が同日決議した一般募集に係る払込の完了を条件とし、2024年12月27日に残存する新株予約権の全てを取得し、直ちに消却することを決議しております。

⑮ カントリーリスク

当社グループは、積極的に海外進出を検討・展開しており、2024年9月30日現在におきましては、上海に5店舗を出店しております。また、米国、中国、シンガポールに子会社を4社有しております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 美樂食餐飲股份有限公司を設立し、当該合弁企業を通して当社ブランドの展開を行ってまいります。

これらの進出国特有の法規制、政治、経済、税務等のカントリーリスクその他合弁企業の出資者の状況等により、店舗または企業が進出国より撤退せざるを得ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ システムリスク

当社グループでは、独自の販売管理システムを構築しております。自然障害やハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルスなどのシステム障害が発生した場合、または適切に対処できなかった場合には、当社および当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑰ 気候変動や自然災害

当社グループでは、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 予期せぬ感染症拡大のリスク

予期せぬ感染症が流行となった場合、店舗の営業時間短縮や臨時休業により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社フジオフードグループ本社 本店
（大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 株式会社フジオフードグループ本社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤尾 政弘

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

61,547百万円

(参考)

(2022年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
1,358円 ×	44,837,860株 =		60,889百万円

(2023年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
1,387円 ×	45,337,860株 =		62,883百万円

(2024年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
1,338円 ×	45,491,921株 =		60,868百万円

(注) 2023年9月30日は取引休業日であるため、その直前取引日である2023年9月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

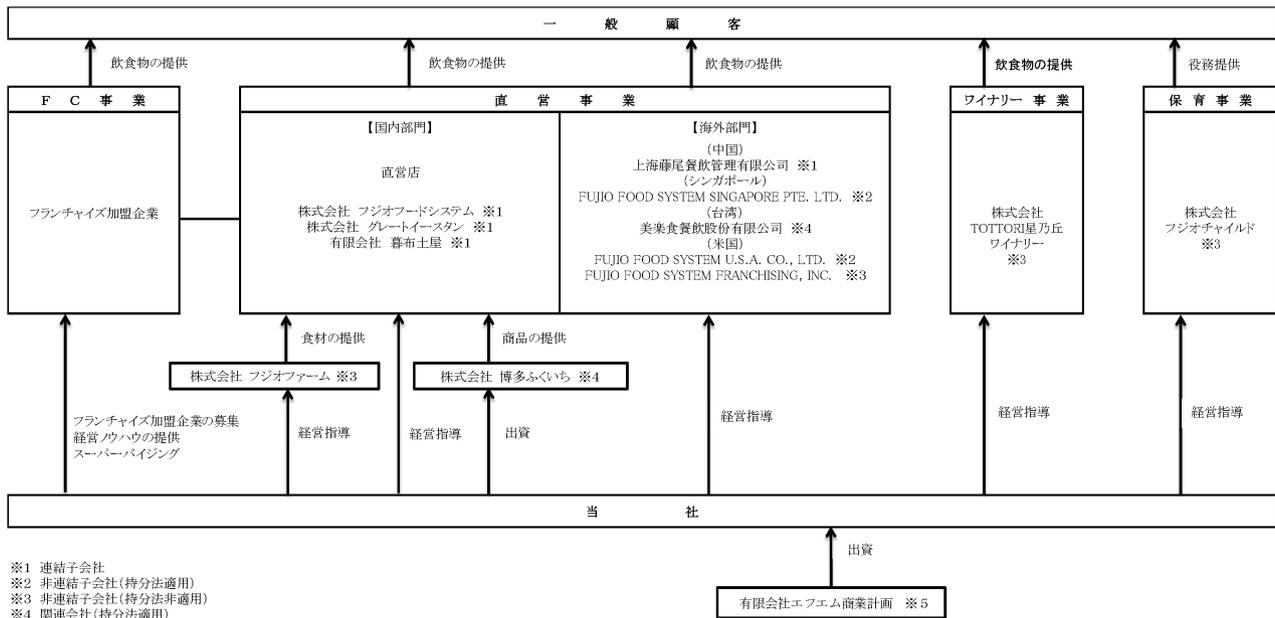
当社グループは、2024年9月30日現在、当社および子会社10社で構成されております。なお、株式会社フジオフードシステム、上海藤尾餐飲管理有限公司、株式会社グレートイースタン及び有限会社暮布土屋は連結子会社であります。

当社グループは、各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン（以下、「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社であるFUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が美樂食餐飲股份有限公司を設立し、本合弁企業を通して、当社ブランドの展開を行っております。

直営事業および海外事業として複数業態を運営している他、直営事業および海外事業での運営ノウハウをもとに「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「麺乃庄 つるまる」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、PB商品の提供等を行うFC本部の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社(持分法適用)
 ※3 非連結子会社(持分法非適用)
 ※4 関連会社(持分法適用)
 ※5 その他関係会社

直営事業及びF C事業において展開する主な業態は次のとおりであります。

1. 直営事業

直営事業は、当社グループの主力事業であり、2024年9月30日現在の直営店舗数は399店舗（国内直営店394店舗、海外直営店5店舗）であります。

主な直営店には、家庭料理を中心にセルフスタイル方式で料理を提供する「まいどおおきに食堂」、お客様自身が自由にメニューを各テーブルで揚げていただく「神楽食堂 串家物語」、セルフタイプのうどん屋「麺乃庄 つるまる」の主力業態に加え、定食業態の「釜戸ごはん さち福や」、天麩羅専門店「天麩羅えびのや」、カフェ業態の「タルト&カフェ デリス」、喫茶業態の『日本の古き良き文化を伝える喫茶店』をコンセプトに充実したお食事とくつろげる空間を提供する地域の食卓・憩いの場として「喫茶店 ピノキオ」、洋食業態の「フジオ軒」、昼は定食屋、夜は低価格な居酒屋という「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、アメリカンスタイルのステーキをシェフの調理の演出やエキゾチックな内装で提供する「SAM'S」、石臼挽き手打蕎麦専門店「土山人」などがあります。

2. F C事業

F C事業は、直営事業で培った数多くの直営店運営のノウハウをもとに自社業態への加盟店募集を行い、飲食店経営ノウハウの提供を行う事業であります。2024年9月30日現在のF C店舗数は307店舗（国内委託店78店舗、国内F C店210店舗、海外F C店19店舗）です。

直営事業、F C事業の店舗状況は以下のとおりであります。

「まいどおおきに食堂事業」

「まいどおおきに食堂」は、家庭で親しまれる日常食である和食を中心にカフェテリア方式で提供しており、幅広い顧客層に支持を得ております。できたて商品の提供にこだわった既存店舗の改装の推進、商品の見直し、調理指導の強化、店舗内経費の効率的な削減等により、既存店舗の収益力の向上を図るとともに、定食メニューを提供するタイプを新たに展開する等、立地に応じた最適な店舗運営に努めております。

「神楽食堂 串家物語事業」

「神楽食堂 串家物語」は、お客様自身が自由に串メニューを各テーブルで揚げていただくビュッフェスタイルのお店です。串揚げとして数十種類の素材の他にサイドメニューとしてサラダや点心、ごはん類、フルーツ、デザート等をセルフサービス方式で提供しております。

「麺乃庄 つるまる事業」

「つるまる」は、あっさりとした関西風のうどんに、色々な種類の天麩羅をお客様自身が自由にトッピングしていただく低価格うどん業態です。オフィス街を中心とした低価格のうどんをご提供させていただく「麺乃庄 つるまる 鯉鮓」、店内で製麺したうどんをご提供させていただく「鶴丸鯉鮓本舗」を展開し、幅広いお客様層から変わらぬご支援をいただいております。

「さち福や事業」

「さち福や」は、日常食を取り揃え、健康を食べていただく『第二の食卓』をコンセプトに、釜焚きご飯と季節の野菜や魚、日替わり小鉢などを取り揃えた和洋定食を提供しております。モバイルオーダーの導入等、DX施策に積極的に取り組み、運営の効率化を図っております。

「天麩羅 えびのや事業」

「天麩羅えびのや」は、目の前で揚げる出来立ての天麩羅をお手軽に楽しめる専門店です。旬の素材を天麩羅にし、コシヒカリのツヤツヤご飯と、カツオと醤油が香る特製天つゆでお召し上がりいただきます。適正人員の配置や各種コストの削減等を行うとともに、管理体制の強化を図っております。

「その他ブランド事業」

「その他のブランド事業」は、季節のフルーツをふんだんに使った手作りタルトの専門店「タルト&カフェ デリス」、沖縄で50年愛されているステーキ&シーフードレストラン「サムズ」、日本の古き良き文化を伝える喫茶店であり地域の食卓・憩いの場を提供する「喫茶店 ピノキオ」等を展開しております。

「FC事業」

「FC事業」は、加盟企業・社員独立による営業委託者とのコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。また、フランチャイズ加盟開発の強化、現環境に適した業態への変更の提案等を行っております。さらなる事業規模拡大に向け、直営店の売却・営業委託を積極的に進め、ストックビジネスの強化に努めております。

2024年9月30日現在のブランド別の店舗数は以下のとおりであります。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	委託店 (国内)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	84	2	25	161	7	279
神楽食堂 串家物語	68	—	5	25	2	100
麺乃庄 つるまる	27	—	14	7	7	55
さち福や	34	—	3	6	2	45
天麩羅 えびのや	32	3	2	3	1	41
その他	149	—	29	8	—	186
合計	394	5	78	210	19	706

(注) 「その他のブランド」は、「フジオ軒」「タルト&カフェ デリス」「喫茶店 ピノキオ」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「はらドーナッツ」「SAM'S」「土山人」などあります。

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	38,393	26,805	25,453	26,530	29,756
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	884	△2,876	1,785	△722	296
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△103	△4,998	△489	△3,402	△706
包括利益 (百万円)	△11	△5,048	△431	△3,365	△672
純資産額 (百万円)	9,092	3,565	3,925	580	1,432
総資産額 (百万円)	26,175	24,397	26,807	21,529	20,287
1株当たり純資産額 (円)	210.62	82.43	89.04	12.89	31.14
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△2.40	△115.82	△11.23	△77.21	△15.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	14.6	14.6	2.6	7.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,743	△2,517	3,011	824	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,798	△2,458	264	△807	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,315	4,305	2,342	△2,332	△753
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,895	2,247	7,887	5,587	6,094
従業員数 (人)	561	539	498	445	411
(外、平均臨時雇用者数)	(2,895)	(2,384)	(2,382)	(2,185)	(2,375)

- (注) 1. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。
2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第21期、第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第21期、第22期、第23期、第24期及び第25期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第21期、第22期、第23期、第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	35,911	13,053	2,695	2,368	2,318
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,570	△1,284	357	191	100
当期純損失 (△) (百万円)	△29	△3,692	△213	△2,766	△403
資本金 (百万円)	2,194	2,210	2,231	2,297	2,627
発行済株式総数 (株)	22,269,530	44,584,660	44,639,860	44,837,860	45,337,860
純資産額 (百万円)	9,183	4,999	5,610	2,887	4,022
総資産額 (百万円)	25,542	22,406	24,906	20,149	19,042
1株当たり純資産額 (円)	212.71	115.65	127.39	65.15	88.39
1株当たり配当額 (円)	22.00	2.50	2.50	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△0.70	△85.56	△4.90	△62.77	△8.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	22.3	22.5	14.3	21.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	426	29	33	32	27
(外、平均臨時雇用者数)	(2,644)	(5)	(4)	(5)	(5)
株主総利回り (%)	195.1	136.3	143.4	144.4	152.9
(比較指標：配当込み TOPIX)	(118.1)	(126.8)	(143.0)	(139.5)	(178.9)
最高株価 (円)	3,865 ※1,856	1,874	1,491	1,424	1,546
最低株価 (円)	1,825 ※1,799	1,028	1,172	1,232	1,296

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。

3. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第21期事業年度の1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

4. 当社は2020年7月1日付で持株会社体制へ移行しております。従いまして、第22期の主要な経営指標等は第21期と比較して大きく変動しております。

5. 第21期の1株当たり配当額22円には、創業40周年記念配当2円が含まれております。

6. 第21期、第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 第21期、第22期、第23期、第24期及び第25期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8. 第21期、第22期、第23期、第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

9. 第21期、第22期及び第23期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
10. 第24期及び第25期の配当性向については、1株当たり当期純損失であること、また、無配のため記載しておりません。
11. 当社は、2020年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っており、第21期の※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
12. 当社は、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、2022年4月4日をもって、東京証券取引所市場第一部から東京証券取引所プライム市場へ市場区分を移行いたしました。また、2019年1月30日をもって東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。従いまして、株主総利回りの算定に使用した当社株価並びに最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は、東京証券取引所プライム市場における株価であり、2019年1月30日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
13. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2024年12月期第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）の 業績の概要

2024年11月14日付の取締役会決議により承認され、公表した2024年12月期第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）及び第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）に係る財務情報は以下のとおりであります。

この四半期財務情報は株式会社東京証券取引所の定める規則により作成した四半期財務諸表等であります。

この四半期財務情報に対し、監査法人による期中レビューが行われており、期中レビュー報告書を受領しております。

なお、金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380	6,400
売掛金	567	579
棚卸資産	168	137
前払費用	261	290
未収入金	176	266
預け金	1,287	936
その他	261	197
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,101	8,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,056	16,225
減価償却累計額	△8,737	△8,918
減損損失累計額	△3,465	△3,762
建物及び構築物（純額）	3,853	3,544
工具、器具及び備品	5,311	5,318
減価償却累計額	△4,689	△4,683
減損損失累計額	△485	△489
工具、器具及び備品（純額）	135	145
土地	740	740
建設仮勘定	-	10
その他	402	461
減価償却累計額	△378	△381
その他（純額）	24	79
有形固定資産合計	4,754	4,520
無形固定資産		
のれん	1,367	1,293
その他	35	29
無形固定資産合計	1,402	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	402	320
関係会社株式	122	134
繰延税金資産	16	16
敷金及び保証金	3,532	3,525
その他	1,171	1,221
貸倒引当金	△215	△167
投資その他の資産合計	5,028	5,049
固定資産合計	11,185	10,892
資産合計	20,287	19,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,422	1,408
短期借入金	3,500	-
1年内返済予定の長期借入金	1,452	1,638
未払金	1,387	1,309
未払費用	541	529
未払法人税等	112	199
未払消費税等	381	272
株主優待引当金	299	283
賞与引当金	-	9
資産除去債務	40	8
その他	367	395
流動負債合計	9,503	6,054
固定負債		
長期借入金	7,324	9,456
リース債務	19	59
資産除去債務	1,095	1,088
預り保証金	236	225
繰延税金負債	133	141
持分法適用に伴う負債	500	500
債務保証損失引当金	19	31
その他	22	16
固定負債合計	9,351	11,519
負債合計	18,855	17,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,731
資本剰余金	3,332	3,436
利益剰余金	△4,610	△4,139
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,348	2,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	12
為替換算調整勘定	60	65
その他の包括利益累計額合計	63	77
新株予約権	15	14
非支配株主持分	4	5
純資産合計	1,432	2,126
負債純資産合計	20,287	19,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,288	23,403
売上原価	7,784	8,129
売上総利益	14,503	15,273
販売費及び一般管理費	14,191	14,124
営業利益	312	1,149
営業外収益		
受取利息	3	3
貸貸収入	1	5
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	21	12
雇用調整助成金	0	-
その他	41	50
営業外収益合計	70	74
営業外費用		
支払利息	63	95
貸貸収入原価	0	1
支払手数料	66	75
その他	17	27
営業外費用合計	147	200
経常利益	235	1,024
特別利益		
固定資産売却益	8	4
受取立退料	31	39
固定資産受贈益	24	-
持分変動利益	53	-
関係会社株式売却益	58	-
債務保証損失引当金戻入額	74	-
その他	-	5
特別利益合計	250	49
特別損失		
店舗解約損	142	28
固定資産除却損	6	0
減損損失	160	395
貸倒引当金繰入額	16	-
特別損失合計	324	423
税金等調整前四半期純利益	161	649
法人税等	182	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	471

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	9
為替換算調整勘定	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	59	14
四半期包括利益	38	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。また、第14回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ94百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,731百万円、資本剰余金が3,436百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	543百万円	414百万円
のれんの償却額	73百万円	73百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	3,788	—	3,788	—	3,788
神楽食堂 串家物語	5,739	—	5,739	—	5,739
麺乃庄 つるまる	758	—	758	—	758
さち福や	2,172	—	2,172	—	2,172
天麩羅 えびのや	1,486	—	1,486	—	1,486
その他	7,216	—	7,216	—	7,216
F C加盟金売上	—	117	117	—	117
F Cロイヤリティ売上	—	468	468	—	468
F Cイニシャル売上	—	58	58	—	58
F Cランニング売上	—	480	480	—	480
顧客との契約から生じる収益	21,161	1,126	22,288	—	22,288
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,161	1,126	22,288	—	22,288
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	21,161	1,126	22,288	—	22,288
セグメント利益	1,519	726	2,245	△1,933	312

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,933百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては160百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	3,793	—	3,793	—	3,793
神楽食堂 串家物語	5,705	—	5,705	—	5,705
麵乃庄 つるまる	894	—	894	—	894
さち福や	2,397	—	2,397	—	2,397
天麩羅 えびのや	1,572	—	1,572	—	1,572
その他	7,834	—	7,834	—	7,834
FC加盟金売上	—	120	120	—	120
FCロイヤリティ売上	—	537	537	—	537
FCイニシャル売上	—	60	60	—	60
FCランニング売上	—	488	488	—	488
顧客との契約から生じる収益	22,197	1,205	23,403	—	23,403
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,197	1,205	23,403	—	23,403
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,197	1,205	23,403	—	23,403
セグメント利益	2,378	816	3,195	△2,045	1,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,045百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては395百万円であります。

2024年11月19日

株式会社フジオフードグループ本社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 淡路 洋平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留島 光博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジオフードグループ本社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

